

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 省吾
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7740(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務ユニットGM 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7745(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計SL 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
完成工事高	(百万円)	73,506	97,174	398,918
経常利益	(百万円)	5,044	5,485	25,518
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,891	2,617	16,077
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,731	2,736	25,082
純資産額	(百万円)	167,021	187,757	189,356
総資産額	(百万円)	384,088	418,844	435,379
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.16	10.10	62.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.3	44.5	43.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<エンジニアリング事業>

当第1四半期連結会計期間より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他8社を、株式の取得等により連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結会計期間より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッドの関連会社1社を、持分法適用の範囲に含めております。

従いまして、連結子会社は9社増加し27社に、持分法適用会社は1社増加し3社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
千代田化工建設株式会社 (当社)	Xodus Group (Holdings) Limited (エクソダス・グループ ・ホールディングス・ リミテッド)	英国	平成25年6月28日	普通株式取得を含むオフショア及び アップストリーム分野の資本業務提携

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社並びに子会社及び関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の不透明感が続くなか、中長期的なエネルギー需要増に加え、シェール革命やガスシフトを背景に設備投資計画が進んでいます。国内では円高是正が進展しデフレ脱却への期待が高まるなか、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用する多くの事業が計画されています。

このような状況下、当社グループは2016年度を最終年度とする中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」を策定し、新たな目標達成に向けての取り組みに着手いたしました。当四半期には、LNG（液化天然ガス）をはじめとするハイδροカーボン分野への取り組みを継続するとともに、インフラ分野でモンゴルの国際空港案件を受注するほか、新エネルギー分野を含めた新たな分野への進出を図りました。工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアのLNGプラント、国内顧客のアジア進出案件、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注工事高は652億48百万円（前年同四半期比39.1%減）、連結受注残高は8,781億79百万円（前連結会計年度末比2.5%減）、連結完成工事高は971億74百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。また、営業利益は47億36百万円（同3.8%増）、経常利益は54億85百万円（同8.7%増）、四半期純利益は26億17百万円（同9.5%減）となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、パプアニューギニア及びオーストラリアにおいてLNGプラントのEPC（設計・調達・建設）業務を、またモザンビークでのLNGプラント及びインドネシアでのFLNG（浮体式洋上天然ガス液化）設備のFEED（基本設計）業務を鋭意遂行中です。一方、カタールでは、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm（設計・調達・建設管理）業務を現地グループ会社が継続して受注・遂行中です。国内では、複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件を引き続き順調に遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上、既存ガス及びシェールガスなどの全てについて注力してまいります。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外では、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス及びカタールでの製油所案件を鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント長期契約の関連業務を遂行中です。サウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務及びベネズエラの重質油処理設備のEPsCm（設計・調達支援・建設管理）業務やシンガポールの製油所向けのEPsCm業務、石油化学工場向けのEPC業務などを着実に遂行しています。

国内では、製油所向け不均化装置のEPC業務のほか、既設装置の設備診断、補修や更新工事、競争力強化及び省エネを目的とする検討や工事を遂行中です。

(資源・一般化学・環境・その他分野)

中期経営計画で掲げた事業分野拡大の方針の下、オフショア及びアップストリーム分野への進出、国内外でのハイドロカーボン以外の分野での受注・遂行に力を入れています。

オフショア及びアップストリーム分野への進出に関しては、この分野で調査・計画・概念設計・基本設計等のサービスを提供する英国のエクソダス・グループと資本提携しました。わが国の資源開発会社へのサービス提供をはじめ、積極的なビジネス展開を図ります。

海外では、マレーシアでの多結晶シリコンプラントやフィリピンにおけるニッケル製錬プラント等のEPC業務を遂行しています。また、日本企業の東南アジア進出案件への対応を強化し営業活動を展開しています。

太陽熱発電関連では、「溶融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」用集熱管の世界唯一のメーカーであるイタリア企業に昨年出資し、新技術の実証とビジネス展開を加速させ複数のEPC案件受注を目指しています。

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港のEPC業務受注に加え、更なる空港案件や鉄道案件のEPC業務受注を目指しています。水リサイクル事業では、サウジアラビアの工業排水処理/再生モデル事業が建設段階を迎える一方、中東を中心に複数の案件に対する応札準備を進めています。

国内では、複数の太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、ワクチン原薬工場を完成させ、体外診断薬工場及び新規に受注した産官学連携のナノテクノロジー研究開発施設のEPC業務を順調に遂行しています。また、水素社会実現に向け自社開発した、水素の大量貯蔵・輸送技術の実証に成功し、水素サプライチェーンの事業化に向けて国内外の関係者と検討・協議を進めています。

受注高、完成工事高、受注残高の実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	105,618 (98.5%)	71,151 (96.8%)	847,663 (99.9%)	64,096 (98.2%)	96,173 (99.0%)	877,642 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	11,235 (10.5%)	28,909 (39.3%)	503,800 (59.4%)	5,266 (8.1%)	40,771 (42.0%)	478,090 (54.4%)
(2) その他ガス関係	448 (0.4%)	12,451 (16.9%)	100,882 (11.9%)	1,130 (1.7%)	10,522 (10.8%)	45,347 (5.2%)
(3) 石油・石油化学 ガス化学関係	14,264 (13.3%)	8,613 (11.7%)	53,252 (6.3%)	13,060 (20.0%)	12,442 (12.8%)	223,106 (25.4%)
(4) 資源関係	115 (0.1%)	2,268 (3.1%)	7,084 (0.8%)	50 (0.1%)	1,340 (1.4%)	2,731 (0.3%)
(5) 一般化学・ 産業設備関係	78,072 (72.8%)	17,565 (23.9%)	168,348 (19.8%)	9,989 (15.3%)	28,435 (29.3%)	75,101 (8.5%)
(6) 環境・ 新エネルギー・ インフラ関係	1,163 (1.1%)	1,161 (1.6%)	13,806 (1.6%)	28,021 (42.9%)	2,382 (2.4%)	46,342 (5.3%)
(7) その他	317 (0.3%)	182 (0.3%)	488 (0.1%)	6,578 (10.1%)	278 (0.3%)	6,922 (0.8%)
2 その他の事業	1,606 (1.5%)	2,354 (3.2%)	1,015 (0.1%)	1,151 (1.8%)	1,000 (1.0%)	537 (0.1%)
合 計	107,224 (100.0%)	73,506 (100.0%)	848,678 (100.0%)	65,248 (100.0%)	97,174 (100.0%)	878,179 (100.0%)
国 内	40,277 (37.6%)	23,514 (32.0%)	184,782 (21.8%)	31,873 (48.8%)	26,593 (27.4%)	132,898 (15.1%)
海 外	66,946 (62.4%)	49,992 (68.0%)	663,895 (78.2%)	33,374 (51.2%)	70,581 (72.6%)	745,281 (84.9%)

- (注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。
- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当四半期連結累計期間よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前四半期連結累計期間についても変更後の区分定義に基づき開示しております。尚、報告セグメントの取扱いに変更はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社は中期経営計画の成長戦略の一つであるオフショア及びアップストリーム分野の知見を補完するため、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッドへ出資を行いました。当第1四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は、前連結会計年度末と比べ676名増の5,591名となりました。これは主にエンジニアリング事業における同社の連結によるものです。

なお、従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んだ従業員数であります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR(投資家向け広報)に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	260,324	-	43,396	-	37,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,279,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,671,000	257,671	
単元未満株式	普通株式 1,374,529		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529		
総株主の議決権		257,671	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式223株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,279,000	-	1,279,000	0.49
計		1,279,000	-	1,279,000	0.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,956	72,081
受取手形・完成工事未収入金	65,394	50,144
有価証券	122,899	97,399
未成工事支出金	15,295	22,063
ジョイントベンチャー持分資産	94,696 ₁	92,597 ₁
その他	24,968	23,774
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	383,206	358,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,203	7,024
土地	5,375	5,344
その他(純額)	2,967	2,797
有形固定資産合計	14,547	15,167
無形固定資産		
のれん	675	9,293
その他	6,095	6,323
無形固定資産合計	6,770	15,616
投資その他の資産		
投資有価証券	28,427	27,394
その他	2,508	2,690
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	30,854	30,003
固定資産合計	52,172	60,787
資産合計	435,379	418,844

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	117,769	120,767
1年内返済予定の長期借入金	88	144
未払法人税等	8,500	517
未成工事受入金	79,210	68,047
完成工事補償引当金	480	407
工事損失引当金	1,291	1,374
賞与引当金	4,379	1,687
その他	18,711	21,972
流動負債合計	230,431	214,917
固定負債		
長期借入金	10,132	10,020
引当金	2,675	3,093
その他	2,783	3,054
固定負債合計	15,591	16,168
負債合計	246,023	231,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	100,988	98,683
自己株式	1,349	1,354
株主資本合計	180,147	177,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,584	6,728
繰延ヘッジ損益	2,890	1,989
為替換算調整勘定	1,235	269
その他の包括利益累計額合計	8,239	8,448
少数株主持分	969	1,470
純資産合計	189,356	187,757
負債純資産合計	435,379	418,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
完成工事高	73,506	97,174
完成工事原価	64,690	88,243
完成工事総利益	8,816	8,930
販売費及び一般管理費	4,253	4,194
営業利益	4,562	4,736
営業外収益		
受取利息	212	359
受取配当金	602	767
持分法による投資利益	49	7
その他	34	17
営業外収益合計	899	1,150
営業外費用		
支払利息	50	51
為替差損	339	280
その他	26	70
営業外費用合計	417	402
経常利益	5,044	5,485
特別損失		
退職給付費用	-	161
特別損失合計	-	161
税金等調整前四半期純利益	5,044	5,323
法人税、住民税及び事業税	485	772
法人税等調整額	1,621	1,942
法人税等合計	2,107	2,715
少数株主損益調整前四半期純利益	2,937	2,608
少数株主利益又は少数株主損失()	45	9
四半期純利益	2,891	2,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,937	2,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	144
繰延ヘッジ損益	956	900
為替換算調整勘定	712	890
持分法適用会社に対する持分相当額	55	5
その他の包括利益合計	206	128
四半期包括利益	2,731	2,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,661	2,668
少数株主に係る四半期包括利益	69	67

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他8社を、株式の取得等により連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッドの関連会社1社を、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 国内連結子会社における退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度への移行によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	675百万円	736百万円
のれんの償却額	10	70

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,404	17.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,921	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	71,151	2,354	73,506		73,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2,297	2,297	2,297	
計	71,151	4,652	75,804	2,297	73,506
セグメント利益	4,308	225	4,534	27	4,562

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	96,173	1,000	97,174		97,174
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	1,636	1,639	1,639	
計	96,176	2,637	98,814	1,639	97,174
セグメント利益	4,667	64	4,731	4	4,736

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング」セグメントにおいて、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他8社を、株式の取得等により連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において8,593百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称
エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド
- (2) 事業の内容
石油・ガス田開発、低炭素プロジェクトなどでの調査、計画、概念設計、基本設計等
- (3) 企業結合を行った主な理由
オフショア及びアップストリーム分野の知見を補完するため
- (4) 企業結合日
平成25年6月28日
- (5) 企業結合の法的形式
株式取得
- (6) 取得した議決権比率
76%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	9,710百万
	円
取得に直接要した支出額	188百万円
取得原価	9,899百万
	円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
5,695百万円
なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。
- (3) 償却方法及び償却期間
効果の発現する期間にわたって均等償却します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.16円	10.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,891	2,617
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,891	2,617
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,061	259,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。